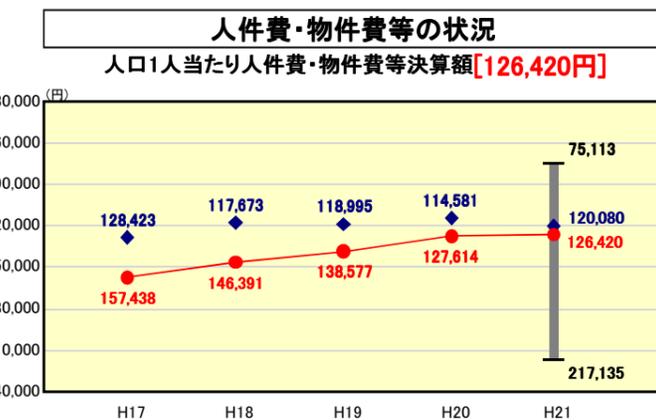
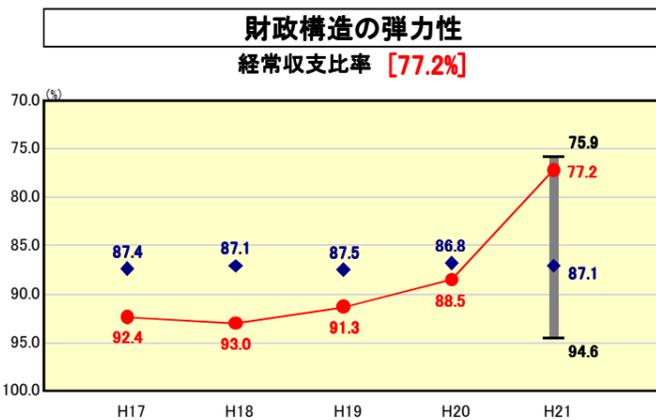
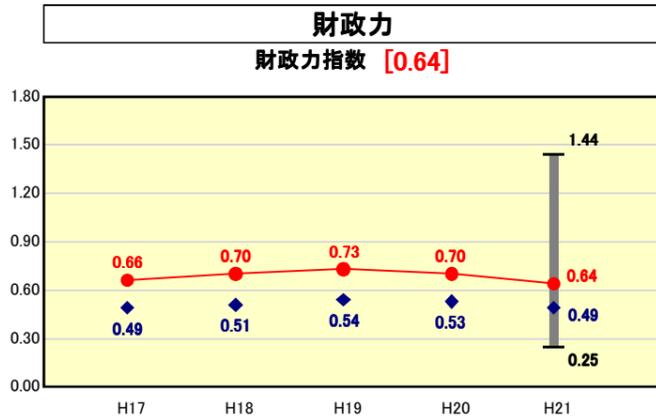


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

《財政力指数》
 ここ3年間連続して下落しており、これは平成19年度から平成21年度までの基準財政需要額がほぼ一定なのに対し、景気低迷の長期化で町民税等の収入が増加せず、基準財政収入額の減少が毎年続いており、財政力指数が0.06下落した。

《経常収支比率》
 平成20年度と比較すると11.3%と大幅に低下した。これは、経常収支比率の分子となる人件費や公債費が定数減や繰上償還により減少したこと、分母となる地方交付税や臨時財政対策債が増加したことなどによるものである。今後も「行政改革集中改革プラン」に掲げた「定員管理及び給与の適正化等」により、新規採用の抑制(5年間は新規採用を実施しない。5年経過後は、前年度退職者数の1/2採用)による職員数の減、各種手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減など行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

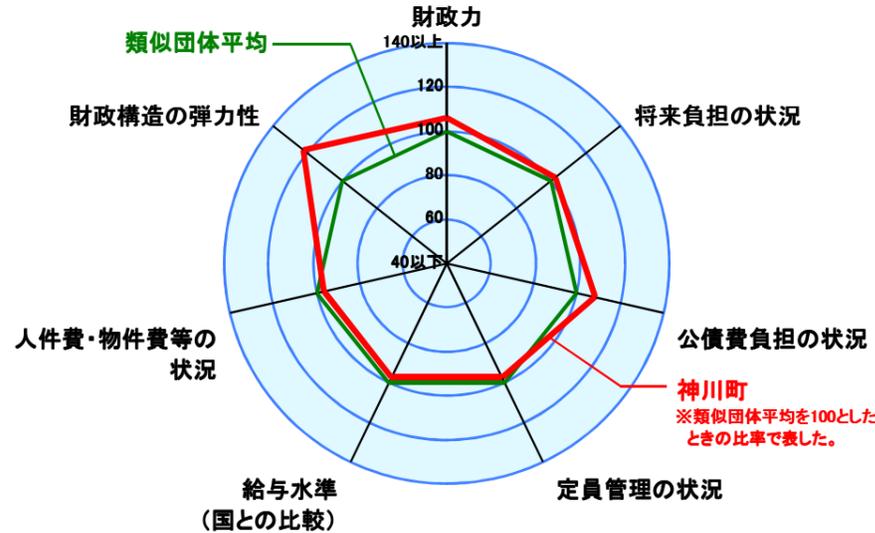
《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、平成20年度より1,194円低下したが、類似団体平均をまだ上回っている。これは給食センター・保育所・幼稚園など直営で行っている施設が多く、また勤続年数の多い職員構成のためである。今後は「行政改革集中改革プラン」に掲げた設置目的を達成した施設、民間と競争する施設等については、施設存続の必要性や公的関与の必要性を検証し、廃止・統合・民間譲渡等を検討し、コストの低減を図っていく。

《将来負担比率》
 将来負担比率は、平成20年度より21.0%低下した。これは繰上償還の実施により地方債の現在高が減少したことや財政調整基金・減債基金・特定目的基金への積立増により充当可能基金が増加したためである。この比率は類似団体平均を下回っているものの県内市町村平均を上回っており、今後も事業計画の見直し、事業費抑制など財政負担を軽減する方策を検討するとともに、計画的に繰上償還を実施するなどして財政の健全化に努める。

《実質公債費比率》
 平成20年度に比べて1.0%低下したが、これは繰上償還の実施により元利償還金の額が減少したことや標準財政規模が増加したことで平成21年度の単年度実質公債費比率が前年度より2.08%改善したことが寄与している。しかし、全国平均、県平均を上回っており、今後も起債対象事業を精査し適正な借入れに努めるとともに、必要に応じて繰上償還を実施するなど公債費比率の軽減に努める。

《人口千人当たり職員数》
 町村合併後5年間は新規職員を採用しないなどの職員数削減方針により平成20年度と比較すると職員数は改善されてはいるが、類似団体平均、全国平均、県平均を上回る状況である。これは小規模団体の町村合併のため出先機関等の施設が多く、その維持管理に必要な職員等を配置しているためである。今後は「行政改革集中改革プラン」に沿った既存施設の統廃合等により職員の採用抑制と適切な定員管理を行っていききたい。

人口	14,404	人(H22.3.31現在)
面積	47.42	km ²
標準財政規模	3,880,528	千円
歳入総額	5,965,528	千円
歳出総額	5,305,322	千円
実質収支	562,720	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

